

2011年3月31日

No.119

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 東 篤
富山市下新町 8-16
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

「被災地に《人間の復興》を」：又市副党首 「阪神のやり方は逆の教訓だ」：片山総務相

又市副党首は3月30日、予算・関連法案の事実上最後の質疑で、被災地の救援・復旧の中心となる自治体のために万全の財政措置を組むよう、また復興は都市計画優先でなく住民の暮らし・雇用と地域の再生を重点にと主張。鳥取震災の当事者であった片山総務相はこれに賛同しました。

又市副党首は1日から統一地方選挙の応援に奔走します。各府県の社民党と応援する皆さんに、「今こそ生活再建、自治体再生のため各府県議選、市町村議選でがんばりましょう」と呼びかけています。



街宣で東日本大震災被災者の救援を訴える
又市副党首 [3月21日・富山市内]

◆ 震災後の地方財源の確保に国は万全を

又市副党首は、毎年の交付税法改正に、「本来の地方財政自立の役割を果たしていない」として「法定率の大幅引上げ」等を提案してきました。しかし今回（2011当初予算）は財務省などの1.1兆円削減論を退けたこともあり、賛成。

そして「災害対策の中心は自治体だ。追加支出と、交付税原資（国税5税）の減収と地方税の減収で、大きな財源不足見込み。交付税の増額と、地方税の減収補てんに万全の措置を。また交付税などを抑え込む『中期財政フレーム』も災害で全面見直しを要す。とくに交付税は、自治体の中期的復興需要を織り込んで改定すべき」と提起。

片山大臣は「特別交付税はかなりの増額が必要、補正でやる。中期財政フレームはく地方にしわよせしない」としている。また被災地支援により、一般財源の変更が必要になる」と答弁。

◆ 雇用と生活再建優先で「人間の復興」を

又市副党首は災害復興のあり方について「阪神淡路大震災のあと、『人間の復興』であるべきだったのに、行政の主導で空港、港湾、高速道路など大規模開発を優先した、いわゆる『創造的復興』が幅を利かせ、被災者・地域住民の自立と、地域の再生をなおざりにした。関東大震災で経済学者・福田徳三が唱えた『人間の復興すなわち住まいと生活、営業、労働機会の復興でなければならない。道路や建物は、その機会を維持し、擁護する道具立てに過ぎない』…をご存知と思う」と問いかけ。

大臣は「私も鳥取で遭遇したが、阪神は逆の教訓にした。復興は誰のためにか？ 土地がクリアランスされて都市計画は可能だが、泣いている被災者、高齢者、弱者に希望と安心を与えるのが基本で、それには生活環境をできるだけ元通りに戻すことだ」と又市提案に賛意の答弁。